

長岡市長 磯田達伸様

長岡市農地利用最適化推進施策に関する  
意見書

令和2年10月29日

長岡市農業委員会

長岡市議会議長 丸 山 広 司 様

長岡市農地利用最適化推進施策に関する  
意 見 書

令和2年10月29日

長 岡 市 農 業 委 員 会

貴職におかれましては、日頃より農業委員会の活動に対し多大なご理解、ご協力を賜るとともに、農業の振興・発展のためご尽力いただいておりますことに感謝申し上げます。

さて、本市農業委員会では、平成28年4月に改正、施行された「農業委員会等に関する法律」に基づき新体制へ移行し活動を始めて1期3年が経過し、この7月より新たな体制で、農業委員会の必須業務である『農地等の利用最適化の推進』のため、農地の相談活動や農地パトロールなどの活動に取り組んできたところですが、農業を取巻く情勢は非常に厳しく、現行施策の強化や見直し、更には新たな支援策を求める声が多く聞かれます。

つきましては、長岡市の基幹産業の一つである農業が、農業者や就農希望者にとって魅力ある産業として進化し発展を遂げていくことが必要であり、このためには、今後の市政において継続的かつ力強い農業施策を積極的に展開していただきたく、農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定に基づき、意見書を提出いたします。

令和2年10月29日

長岡市農業委員会

会長 高橋 信昭

# 農地利用最適化推進施策に関する意見書

## 1 持続可能な農業の実現と活力ある地域振興に向けた対策の強化について

長岡市において、持続可能で活力ある農業の振興を進めていくには、農業後継者や新たな農業参入者の確保は重要であり、これら農業者が安定した農業経営を実現するためには、担い手の所得確保や生産基盤の整備は不可欠であることから次の支援策を講じられたい。

### (1) 需要に応じた水田農業の推進

業務用米や非主食用米、水田活用による大豆や麦の生産など需要に応じた生産調整に取り組む農業者の経営の安定と継続が図られるよう支援策を講じられるとともに、農業関係機関と連携し、作物のブランド化や計画栽培についても考察されたい。

### (2) 担い手及び経営対策の強化

将来にわたり安定的な担い手となり得る若者や定年退職者等が安心して就農できるよう就農環境の整備を図るとともに、安定した農業経営を展開できるよう農業相談体制の整備や農業法人等への雇用助成制度等の支援策の強化を図られたい。

### (3) スマート農業の推進及び生産性向上対策の強化

農業経営の生産性を高めるには、農業用機械の更新や先端技術の導入による省力化・自動化が効果的であることからスマート農業へ取り組む農家に対する助成制度の構築や先進的農業を実現するための情報提供や実証の推進を図られたい。

### (4) 6次産業化の推進

農業者が所得の向上や就業機会の拡大を図ることができるよう6次産業化の推進を支援する体制の整備・強化や、農業経営者が自己啓発や人脈づくりのため多様な業種との交流を定期的に行える仕組みを構築されたい。

### (5) 鳥獣被害対策の強化

有害鳥獣の増加により農地や農作物への被害が深刻化しており、農業者の精神的な痛みも大きく、営農意欲の減退につながっていることから、猟友会等と連携した有害鳥獣の駆除や地域が主体となって行う多様な取組みを支援する体制の強化を図られたい。

## (6) 災害に強い農業生産基盤の構築

近年の異常気象に適応する水稻栽培技術の検証や大雨等の災害に強い農業生産基盤整備の推進を図られたい。

## 2 担い手への農地の集積及び集約化について

農業の担い手が、地域農業を健全な形で受け継ぎ、経営規模の拡大を図るうえで、農地の集積・集約化は必須事項であり、これを促進するため、次の支援策を講じられたい。

### (1) 担い手への農地集積及び集約化対策の強化

農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化を加速させるため、集積・集約に取り組みやすい環境づくりのため、基盤整備事業の条件緩和や担い手農家への支援強化について支援策を講じると共に、関係機関との調整を図られたい。

### (2) 中山間地農業の推進

中山間地における耕作条件不利地の整備を推進することは、中山間地域の農業を維持・発展させていく上で非常に重要であることから、基盤整備事業等に係る経費等の軽減や条件緩和のための支援策を考察されたい。

### (3) 人・農地プランの見直し

地域農業を維持・継続するため、形だけの人・農地プランとならぬよう、地域の実情等に即した見直しの推進を図られたい。

## 3 遊休農地の発生防止及び解消について

農業者の高齢化・後継者不足・小規模農家や兼業農家の離農等、これらが要因となり遊休農地が増加しており、自然災害時の被害拡大や有害鳥獣の棲み処となり農作物被害を拡大させる一因となりかねない。

このような状況を改善し農村環境を守るため、従前の栽培作物にこだわらない大胆な土地利用方法の検討、小規模農家等への支援策の構築、多面的機能支払交付金・中山間地域等直接支払交付金の有効活用方法についての情報提供や活動内容の指導等に積極的に取り組まれたい。